

質問者氏名 小 沢 あ い

目 安 時 間 4 5 分

1 目黒区の小・中学校において以下の教育について、社会生活を営む能力を身に付けるためにさらに取り組むべきだと考える。

それぞれに関して、まず重要性の認識の有無を伺う。次に現状の取り組みと課題、そして今後の展開について伺う。

(1) コミュニケーション能力向上のための教育について

(2) 個人や属する組織の危機管理に関する教育について

(3) 自らの健康や文化の継承にも関わる食育について

(4) 現代社会において重要な価値を持つとされるお金に関する教育について

(5) 芸術の素養を高め創造力を培い、感性豊かな人生を過ごすための芸術教育について

2 区民ニーズを的確に過不足なく区政運営に反映させるためには、区民の声なき声であるサイレントマジョリティの意向の把握が重要である。その現状と今後について伺う。

質問者氏名 たぞえ 麻 友

目 安 時 間 4 5 分

1 保育コンシェルジュの設置に関して

平成28年3月、厚生労働省の「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策」の一つである「保育コンシェルジュの設置促進」に関して、目黒区での実施予定について伺います。

2 一時保育の利用状況について

目黒区で現在実施されている一時保育に関して、区内在住の保護者の方から非常に予約が取れないという声を耳にしています。このようなご意見に対してどう思われるか、また対応されるかについて伺います。

3 広報戦略について

広報は区が実施する様々な事業を知ってもらうための肝となる役割です。目黒区は広報において今後どのような戦略を持って各事業の周知に努められるか、また目黒区の魅力を広めるという観点から広報の可能性について

伺います。

質問者氏名 小 林 かなこ

目 安 時 間 40分

1 公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備について

- (1) 政府は、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を見据え、訪日外国人旅行者等に豊かなおもてなしサービスを提供するとともに、新たなイノベーション創出を図るために無料公衆無線LAN環境整備を促進するとし、総務省も「SAQ2 JAPAN Project」において、無料Wi-Fiの整備促進と利用円滑化を加速・推進するとしている。こうした国の動きを踏まえた、本区のWi-Fi整備状況について現状を伺う。
- (2) 区は、東京オリンピック・パラリンピックに向けての取り組みのうち、「おもてなし活動推進」の一環として、Wi-Fiなど情報通信技術の活用を掲げているが、区内におけるWi-Fi整備は遅々として進んでいないように見受けられる。公的な補助制度もあるやに伺っているが、本区においてはどこが担当部署となり、イニシアティブをとるのがしっかりと定まっていないことも、Wi-Fi整備が進まない原因の一つであると考えます。例えば官民連携を含め、今後どのように進めていくのか伺う。
- (3) Wi-Fiの整備推進を加速していけば、インバウンド需要と国内観光需要の双方を取り込むことができるため、商店街を含む地域経済の活性化に大きなメリットをもたらすと考える。区内では、Wi-Fi整備を実施できている商店街もある一方で、多くの商店街ではその整備はまだまだ進んでおらず、イベント等のソフト面での創意工夫で少しでも活性化を図っているのが現状である。商店街を始めとした地域経済の活性化の観点からすれば、東京オリンピック・パラリンピック以降も、引き続き区内におけるWi-Fi整備を着実に促進していくべきであると考えますが、いかがか伺う。

2 2020年東京パラリンピック競技大会にむけて

- (1) 9月7日からリオ・パラリンピックが開催される。東京オリンピッ

ク競技大会に対しては、中央体育館など区内の3つの体育館をトランポリンなどの練習会場として提供する予定であるが、東京パラリンピック競技大会についてはそのような話は聞こえてこない。パラリンピックの気運醸成は行っていると思うが、例えば、個人やチームの練習場所を提供するなど、区としてはどのような支援をしていくのか伺う。

- (2) 東京オリンピック・パラリンピックを機と捉え、中央体育館の改修・バリアフリー化を実施する予定であると伺っている。障害者が、健常者と同じように生き生きとスポーツに取り組める環境整備として、区立スポーツ施設のバリアフリー化は欠かせない。区立スポーツ施設のバリアフリー化は、障害者が生き生きとスポーツができる環境整備として必要不可欠であり、今後いかなる状況の変化があっても、確実に、着実に、進めていくことが必要であると考えますが、いかがか伺う。

質問者氏名 関 けんいち

目安時間 40分

#### 1 定年後の充実ライフに向けて

日本人の平均寿命は世界でトップクラスとなり、急激な変化に定年後のライフステージイメージが定着していない。充実した余生を送れるかは、それぞれの暮らし方によって大きく左右されると考える。国民医療費に占める65歳以上構成比は2013年度で57.7%、対前年度1兆円増の23兆円、団塊世代が後期高齢期を迎える2025年度には莫大な費用が予想される。

一方、地元地縁団体の町会・自治会などは次の担い手発掘や育成に苦勞されており、何かしらの支援が必要と考える。こうした状況を踏まえると、健康で長寿を全うする将来ビジョンを身近にある自治体が、その街に相応しい姿を提案し、環境づくりに尽力する必要があるのではないか。

8月5日の「めぐろ区報」に「地域の居場所で生き生きと」と題し、地域交流サロンや老人クラブなどが紹介され、高齢者の生きがいづくりや介護予防に力点が置かれる。しかし、今後の社会のあるべき姿は、定年後の皆様が地域の方たちと関わりを持ち、自分自身が生きている意味

合いを強く感じながら、地域に根差した社会貢献活動に深く関与する姿がより望ましいと考え、質問する。

- (1) 地元課題に特化した安全安心活動や会員同士の交流など、多岐に渡った社会貢献活動が町会では日常的に展開されている。こうした活動に参画するきっかけを与えられる、定年を迎えられた方を対象とした働きかけ（コミュニティ活動へのお誘い）について、所見を伺う。
- (2) めぐるシニアいきいきポイント事業は、いきいきサポーターに登録された方同士による懇談の機会を設けたほうが、事業を発展的に展開できると考えるが、所見を伺う。
- (3) シルバー人材センターに登録された方から、仕事量が少ないと不満の声を聴いている。仕事の将来的な需給バランスについて、区の考えを伺う。

## 2 区有施設見直しに伴う解決すべき問題の提起

区有施設見直し計画の策定に向けた今後の進め方について、来年6月に計画の決定を行うとの報告があった。見直し計画では3つの原則を定め、今後新たな建物の建設は原則行わない。また、原則複合化施設とするなど取り決めている。目黒区として今後数十年の姿を呈していく大事な事業なので、充分留意して取り掛かる必要がある。見直し計画の策定に当たり、将来を見据えた街づくりの観点から、見落としとしてはいけない解決すべき問題を提起する。

- (1) 地域包括ケアシステムでは、高齢者が在宅に居ながら医療・介護・予防・住まい・生活支援を、身近な地域でまかなえる体制の構築を目指す。が、住まいと生活支援については、公的住宅の少ない目黒区では最優先で考えるべきテーマだ。高齢者の住まいを求める声は多いが、入居後の死亡事故発生リスク等に伴う経済的損失を理由に入居に消極的な民間賃貸オーナーは多い。

一方、目黒区は高齢者見守り事業に力を注いでおり、住まいと生活支援が一体化した取り組みができれば、目黒区特有の地域包括ケアシステムの弱点を補えると考えられる。

一般財団法人高齢者住宅財団が提唱する地域善隣事業がある。低所得等が理由で継続した居住が困難な高齢者を対象に、安定・継続的に地域生活を営めるよう、ハード面の「住まいの確保」とソフト面の

「住まい方支援」を2本柱に、地域にある空き家等の資源を活用し、地域互助の醸成にも留意した事業である。平成26年度に全国8つの自治体でモデル実施された。この実施ケースをスタディーし、目黒区における区有施設の展開に地域善隣事業の発想を加えるべきと考えるが、所見を伺う。

- (2) 不燃化10年プロジェクトは2020年度を目標に整備地域において、①市街地の不燃化により延焼による焼失ゼロ（不燃化領域率70%）を実現、②延焼遮断帯となる主要な都市計画道路を100%整備と掲げている。

対象の原町一丁目、洗足一丁目エリアは、2014年度に都市計画決定がされ整備に向かっているが、都市計画道路補助46号線沿道の住人と東京都との土地収用に関する交渉が難航していると聞く。建替えルールにより高度な建物が建設できたとしても、残地は買い取ってはくれないため、移転後の床面積等、条件が悪くなるようだ。

沿道住民に対し説明が事前に周知されないまま唐突に始まったプロジェクトだと言われているが、都側との土地の交渉に至っても、理解出来るような説明をいただけていない方もいるようだ。また、それを持って都の相談窓口に行っても、的確なアドバイスをいただけないと不満の声も耳にする。

沿道住民から満足を得られる支援に努力すべきであり、区の立場で沿道住民に寄り添ったアドバイスをして差し上げる相談体制を検討し、区有施設の見直しに当たっては本当に困っている方に対しては代替住宅の検討をすべきと考えるが、所見を伺う。

質問者氏名 鈴木 まさし

目安時間 55分

## 1 地域コミュニティの活性化

目黒区では生活圏域整備計画の見直しの必要性に伴い、平成27年9月に「生活圏域整備計画の今後の方向性」をまとめた。

その中で、コミュニティ施策の見直しについては、町会・自治会の位置づけの明確化と山積する課題解決に向けた支援体制の構築が重要事項

である。

また、町会・自治会の運営課題の中でも「人材不足の解消」「情報受発信の強化」を優先課題とし、団体との意見交換などを実施している。

- (1) 町会・自治会の情報受発信の基本ツールが街頭掲示板である。今後、アクリル引戸付き掲示板への移行の早期化や掲示板の有効活用に向けた取り組みについて伺う。
- (2) 小学校の時期から地域コミュニティ活動の重要性を学ぶ授業を設けてはいかがか。

## 2 安全・安心なまちづくり

目黒区では首都直下型地震などの防災対策として住区エリアごとの避難所運営協議会設立を推進し、既に26箇所の地域避難所に関する協議会が開設した。

協議会の活動を通じて様々な課題が明確になっており、自治体と連携した課題解決が急務である。

- (1) 避難所運営協議会や地域の防災組織では、災害時に必要な防災備品として防災無線の調達が進んでおり、区の費用助成など支援方針を伺う。
- (2) 災害時には、地域避難所に外国人在住者や外国人観光客も避難することが想定される。区の外国人向け避難対策について伺う。
- (3) 熊本地震での被災地の状況からも分かるとおり、比較的災害が小さな地域でも自衛隊の給水活動は続いた。大都市では災害時に道路の寸断などで給水車が活動できないことも懸念されるが、災害時の初期給水対策について伺う。

## 3 超高齢社会における在宅医療と介護

超高齢社会における自治体の高齢者健康推進対策は主に2つあり、1つは健康寿命を促進する取り組み、2つ目は急性期後の要介護者を支援する取り組みである。

今年7月に、区内では初めてとなる高齢者への在宅看護と介護サービス提供を連携した多機能事業所「看多機かえりえ大橋」が開設した。在宅看護と介護の連携は、高齢者の増加による入所施設不足の解決にも繋がるため、自治体による事業所増加に向けた取り組みが求められるが、区の方針について伺う。

#### 4 区内創業者支援

目黒区では今年1月に、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を国から受けて、区内の創業者に対する総合支援に取り組んでいる。具体的には年間30件の創業の実現、年間130件の創業支援の実現を目標数値としているが、現状の支援状況、支援していく過程で明確となった創業者の共通課題と、解決に向けた取り組みの方針について伺う。

以 上